

表 インフレ削減法の恩典を受けることが想定される韓国企業

区分	主な内容		恩典を受けることが想定される 主な韓国企業
商業用エコカーへの 税額控除	短期リース、レンタルなどの目的でEVを購入する納税企業に対し、1台あたり最大7,500ドルの税額を控除		現代自動車
先端製造・生産への 税額控除	バッテリー	米国内でバッテリーのセルを生産する場合、1kWhあたり35ドルのTax Creditを提供(バッテリーモジュールを生産する場合、10ドルのTax Creditを追加提供)	LGエナジーソリューション、サムスンSDI、SKオン
	太陽光	(モジュール)7セント/W、(ウエハー)12ドル/m ² 、(ポリシリコン)3ドル/kgなど	ハンファQセルズ
	風力	(ブレード)2セント/W、(ナセル)5セント/W、(タワー)3セント/Wなど	CS WIND
	水素	1kgの水素生産あたり最大3ドル (温室効果ガスの排出量0.45kgCO2eq/kgH2以下)	SK、ロッテなど
クリーン製造投資に関する 税額控除	米国内にEV、バッテリー、再生可能エネルギー、水素など製造施設を設置・拡張する場合、投資金額の6～30%にあたる投資税額を控除		現代自動車、LGエナジーソリューション、サムスンSDI、SKオン
原発への税額控除	次世代原発の発電・投資税額控除:SMRなどは商業運転開始以降、最低10年間で1メガワット時あたり25ドル、または初期投資額(30%)への税額控除		資機材の輸出企業など
	稼働原発で発電された電力に対し1MWhあたり最大15ドルを税額控除		

(出所)産業通商資源部